

(資料 5)

第 1 回全国子ども食堂実態調査結果 (速報値) 詳細

2021 年 12 月 22 日

認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠

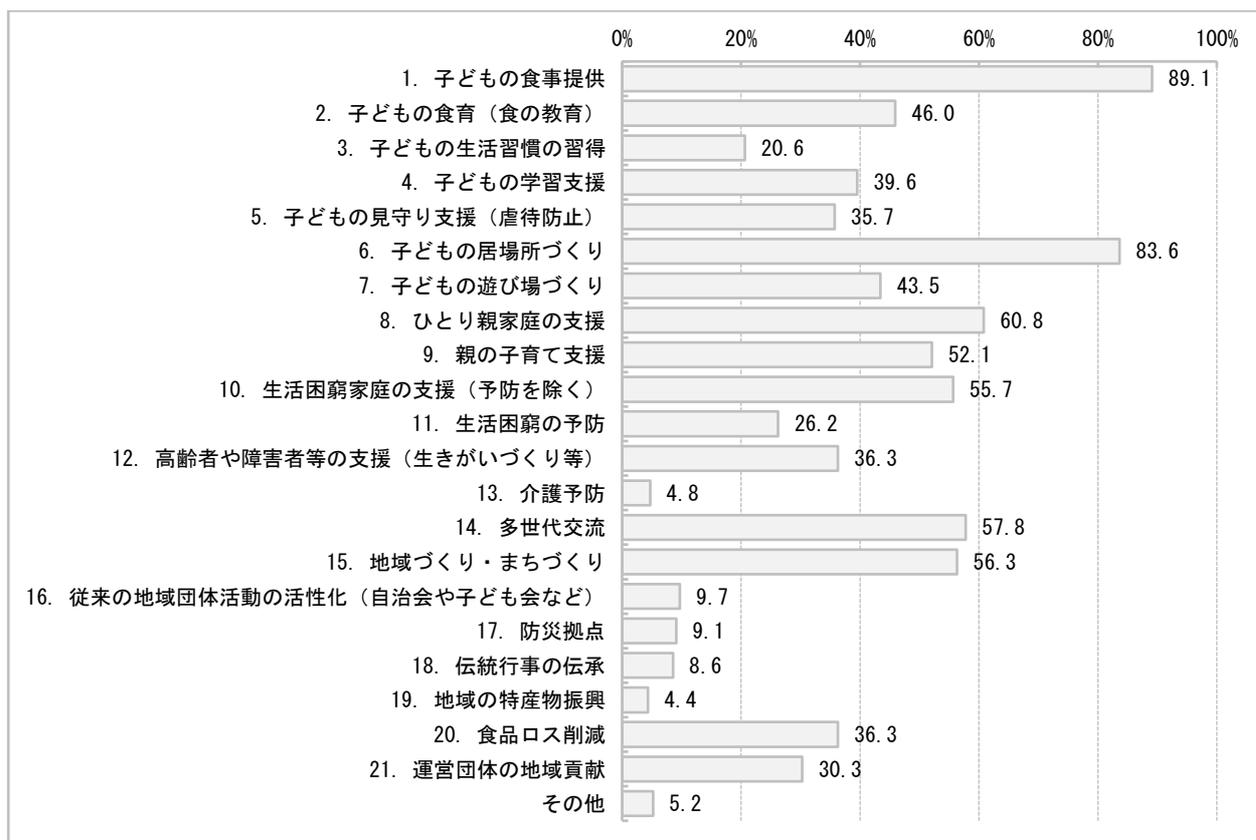


資料 4 では、資料 3 にて引用した調査結果の詳細をご報告します。

1、「多世代交流としての子ども食堂」に関連する調査結果 (詳細)

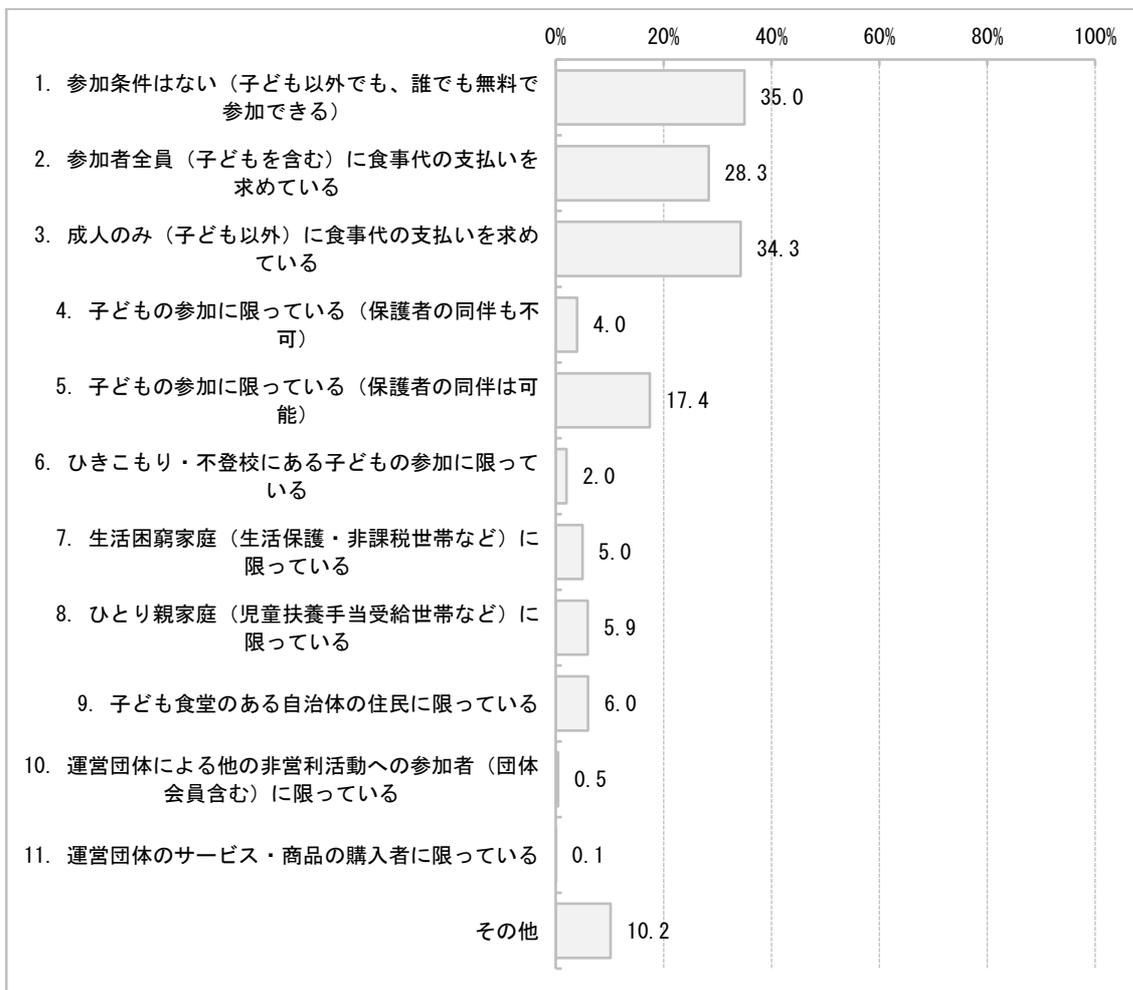
本項では、資料 3「調査結果からうかがえる子ども食堂の実態①～多世代交流としての子ども食堂～」にて引用した調査結果を掲載します。

1) あなたが運営する子ども食堂の主な目的についてお答えください。(該当すべて○) 【問 5】



運営する子ども食堂の主な目的について、「子どもの食事提供」が最多 (n=1,144、89.1%)、次いで「子どもの居場所づくり」 (n=1,074、83.6%) と上位 2 つの項目が 80%以上を占め、次点は「ひとり親家庭の支援」 (n=781、60.8%) という結果となった。

2) こども食堂への参加条件についてお答えください。(該当すべてに○) ※運営スタッフの参加は除きます。【問6】

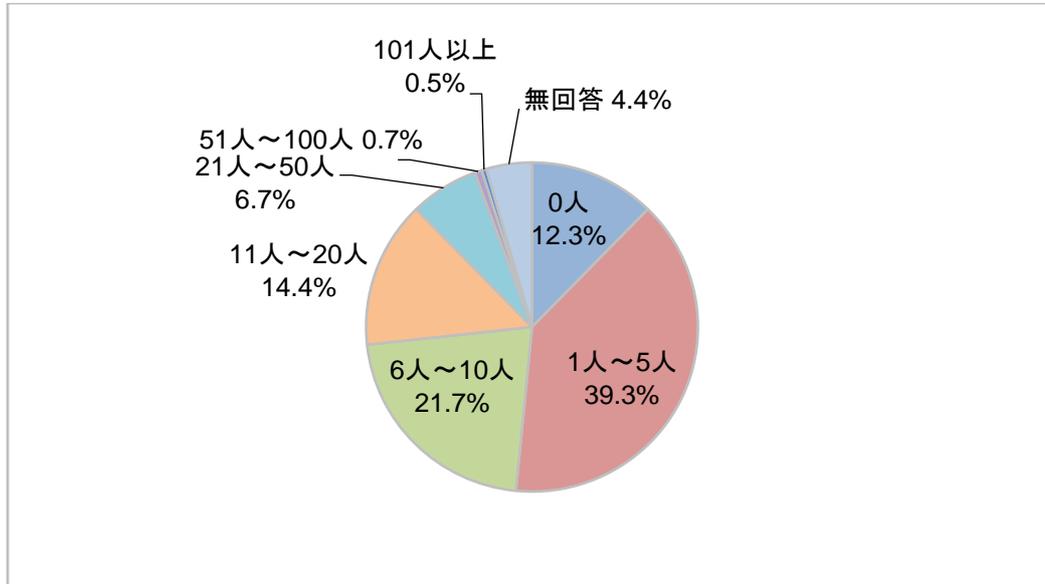


こども食堂の参加条件について、「参加条件はない (子ども以外でも、誰でも無料で参加できる)」が最多 (n=449、35.0%) で、次いで「成人のみ (子ども以外) に食事代の支払いを求めている」が (n=440、34.3%)、「参加者全員 (子どもを含む) に食事代の支払いを求めている」 (n=364、28.3%) という結果となった。

3) こども食堂の開催1回当たりの参加人数(平均)についてお答えください。

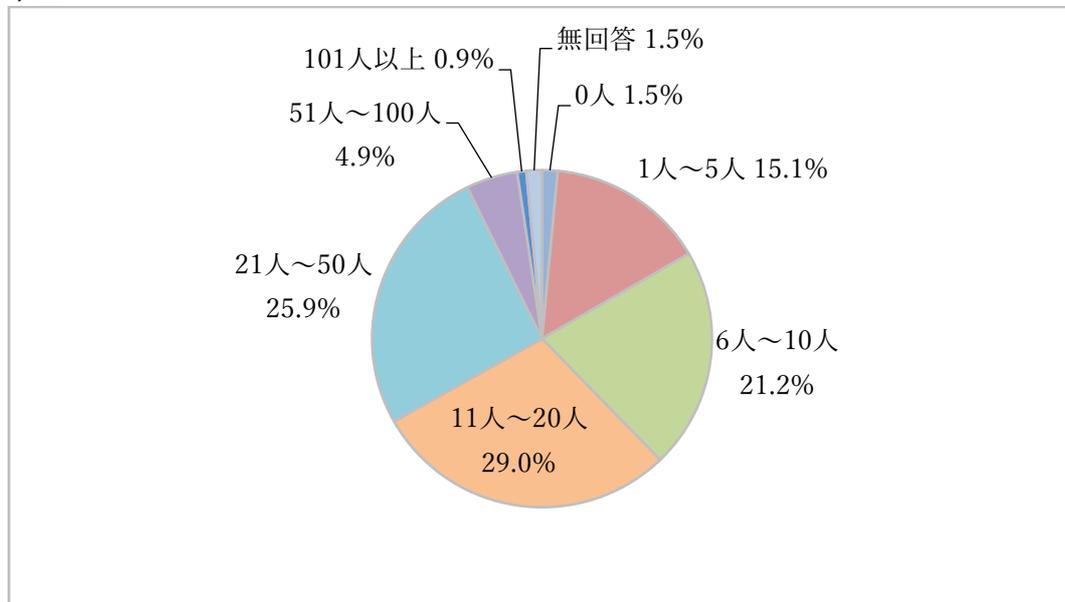
※運営スタッフは除きます。※参加がない場合は「0」と記入してください。【問7】

<未就学児>



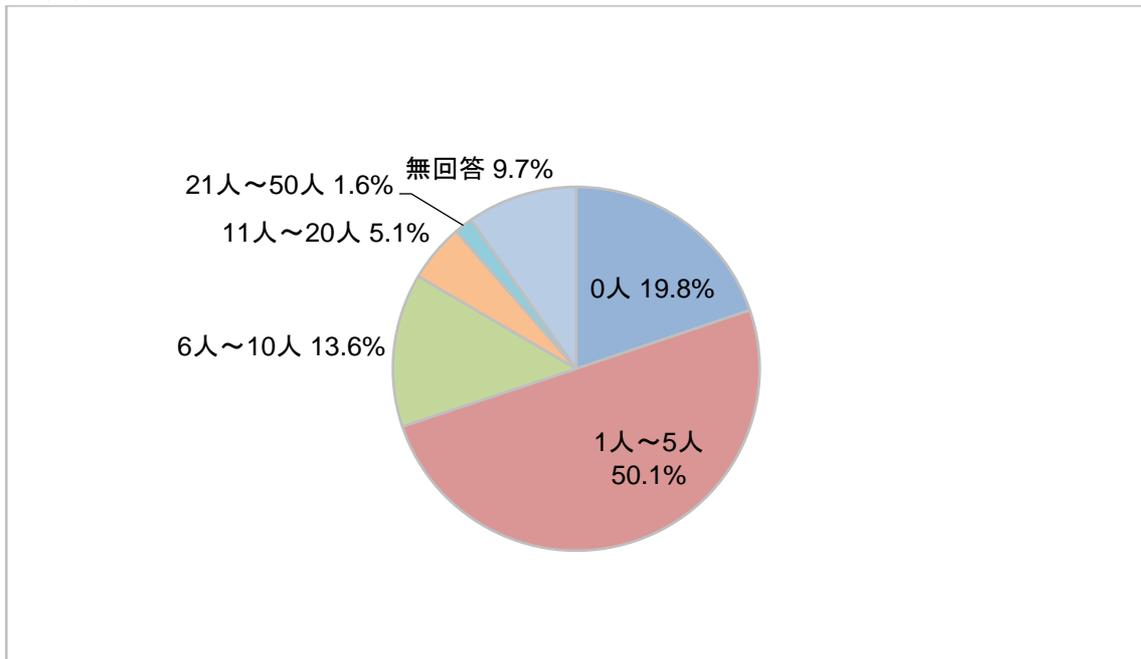
未就学児のこども食堂の開催1回あたりの参加人数(平均は)「1~5人」が39.9% (n=504)、「6-10人」が21.7% (n=279)と1~10人で約6割以上を占めている。

<小学生>



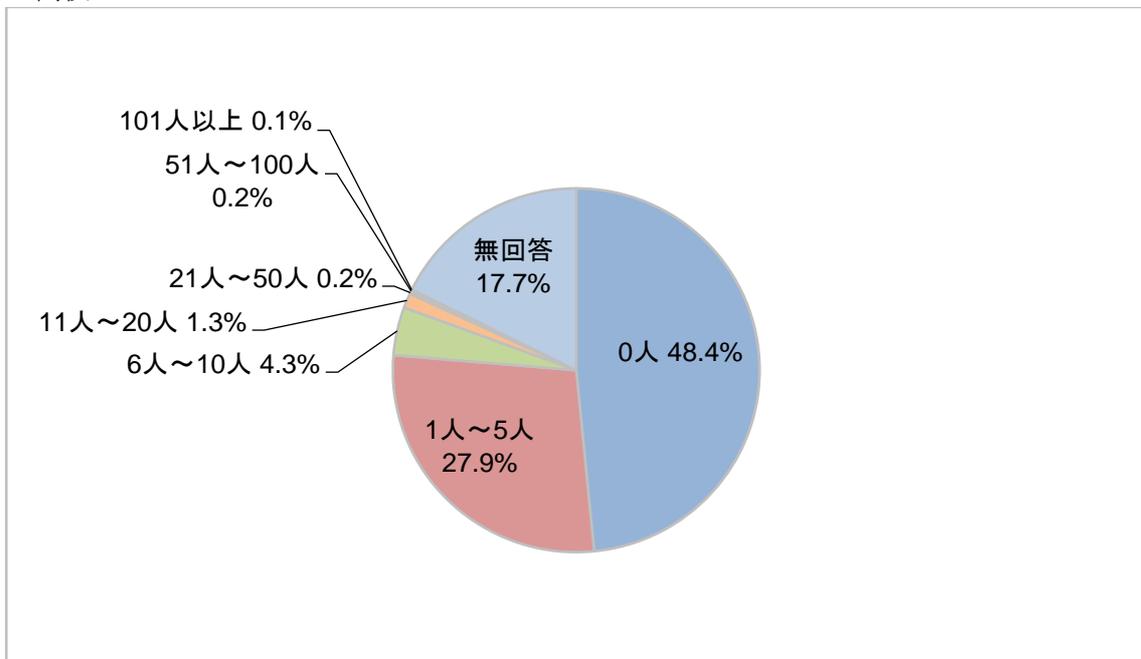
小学生のこども食堂の開催1回あたりの参加人数(平均は)「11~20人」が最多の29.0% (n=373)、「21-50人」が25.9% (n=333)と11人以上の参加が過半数以上を占めている。

<中学生>



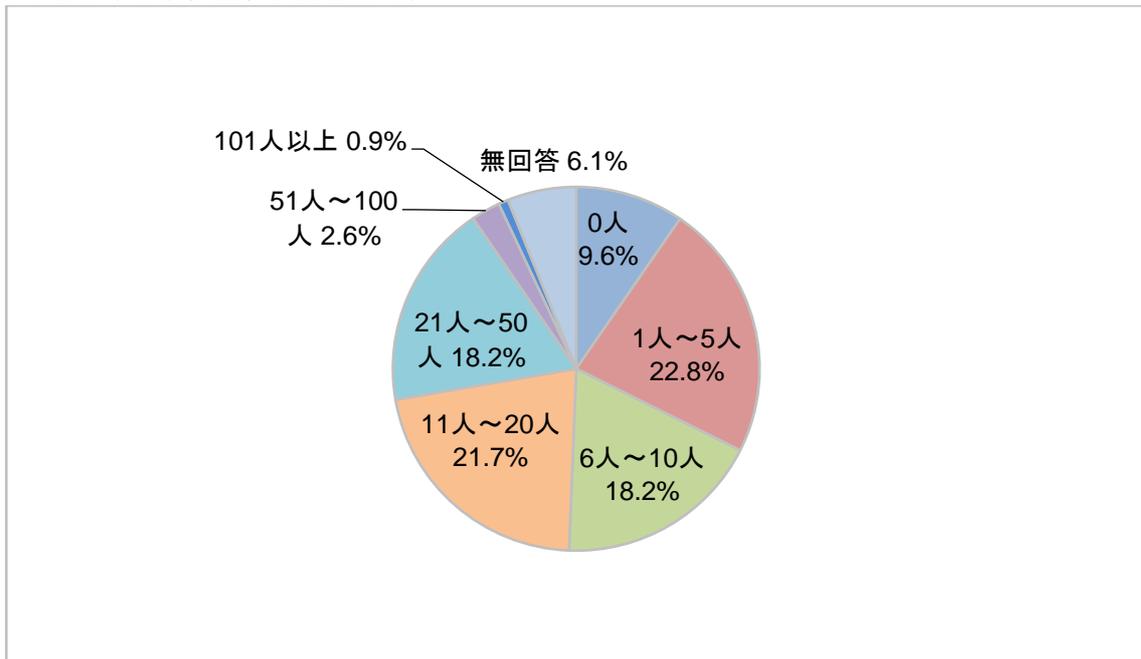
中学生の子ども食堂の開催1回あたりの参加人数（平均は）「1~5人」が最多の50.1%（n=643）、次いで「0人」が19.8%（n=254）と0~5人以上の参加が約7割を占めている。

<高校生>



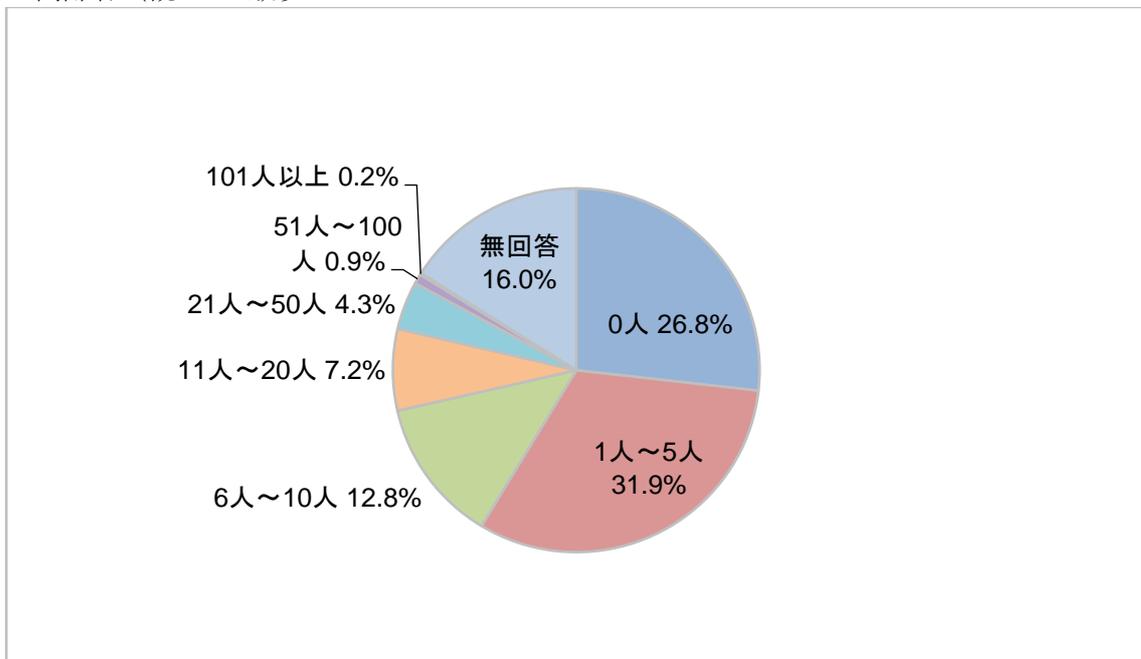
高校生の子ども食堂の開催1回あたりの参加人数（平均は）「0人」が最多の48.4%（n=622）次いで「1~5人」が27.9%（n=358）と参加のない子ども食堂が約半数。

<大人（18歳以上、高齢者除く）>



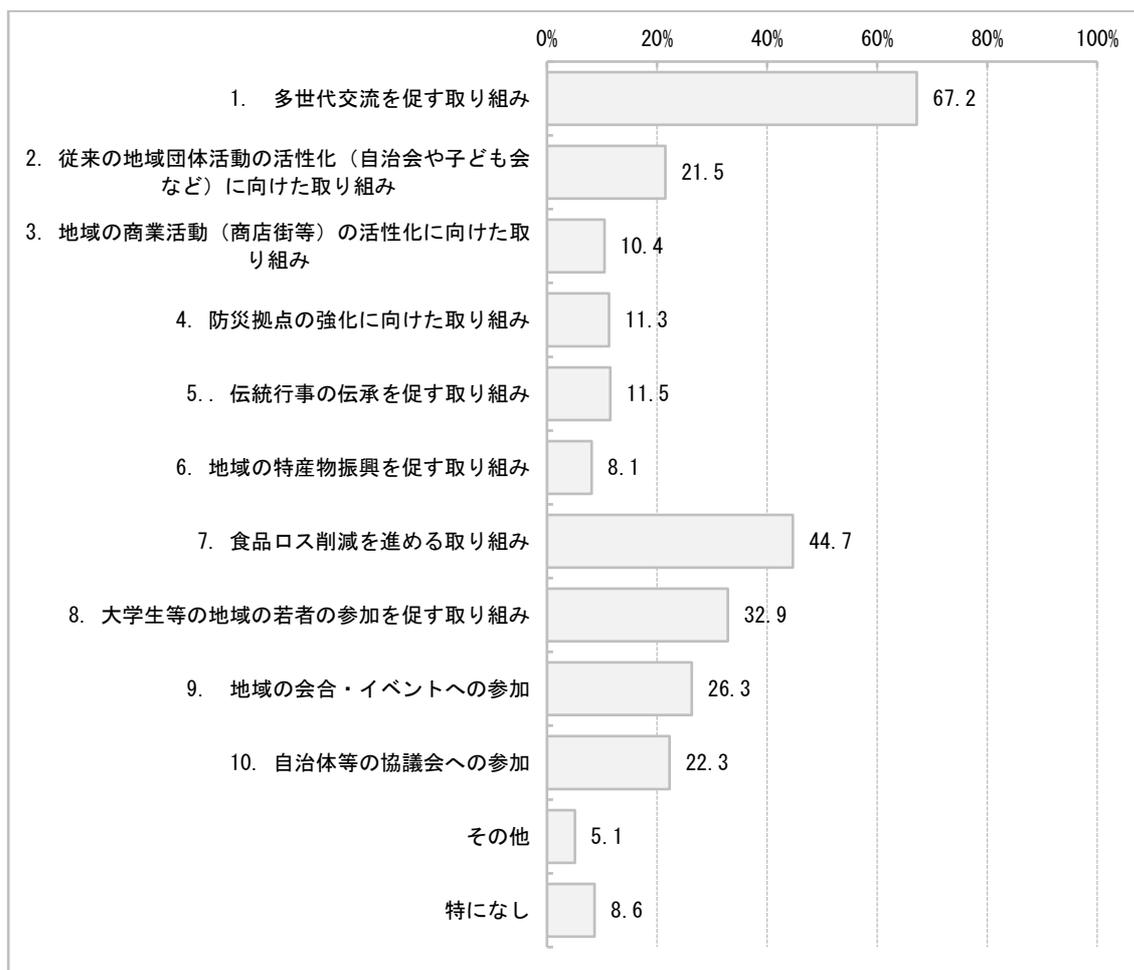
大人のこども食堂の開催1回あたりの参加人数（平均は）「1~5人」が最多の22.8%（n=293）次いで「11~20人」が21.7%（n=278）、「6~10人」「21~50人」が同率の18.2%（n=234）であった。

<高齢者（概ね65歳以上）>



高齢者のこども食堂の開催1回あたりの参加人数（平均は）「1~5人」が最多の31.9%（n=409）、次いで「0人」が26.8%（n=344）と0~5人が過半数以上を占めている。

4) 実施している地域づくり活動についてお答えください。(該当全てに○) 【問 14】

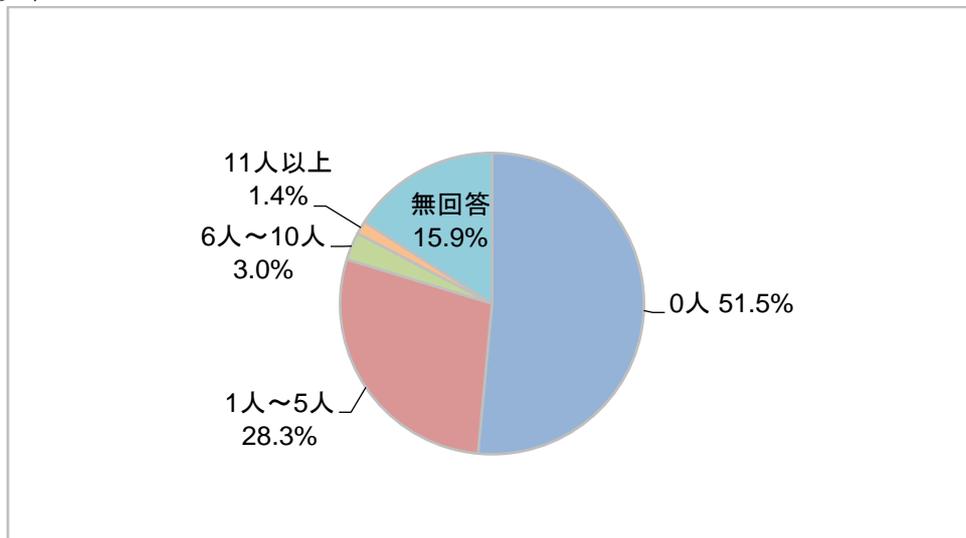


実施している地域づくり活動について、最も多いのが「多世代交流を促す取り組み」(n=863、67.2%)で、次いで「食品ロス削減を進める取り組み」(n=574、44.7%)、さらに続いて「大学生等の地域の若者の参加を促す取り組み」(n=422、32.9%)となった。

5) 開催1回あたりの運営スタッフの人数(平均)についてお答えください。

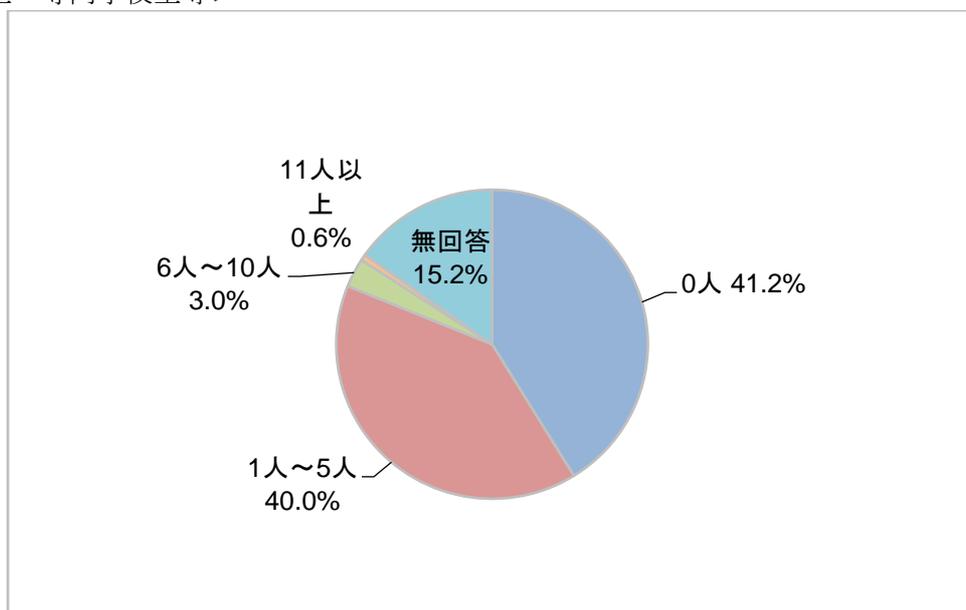
※参加がない場合は「0」と記入してください。【問15】

<17歳以下>



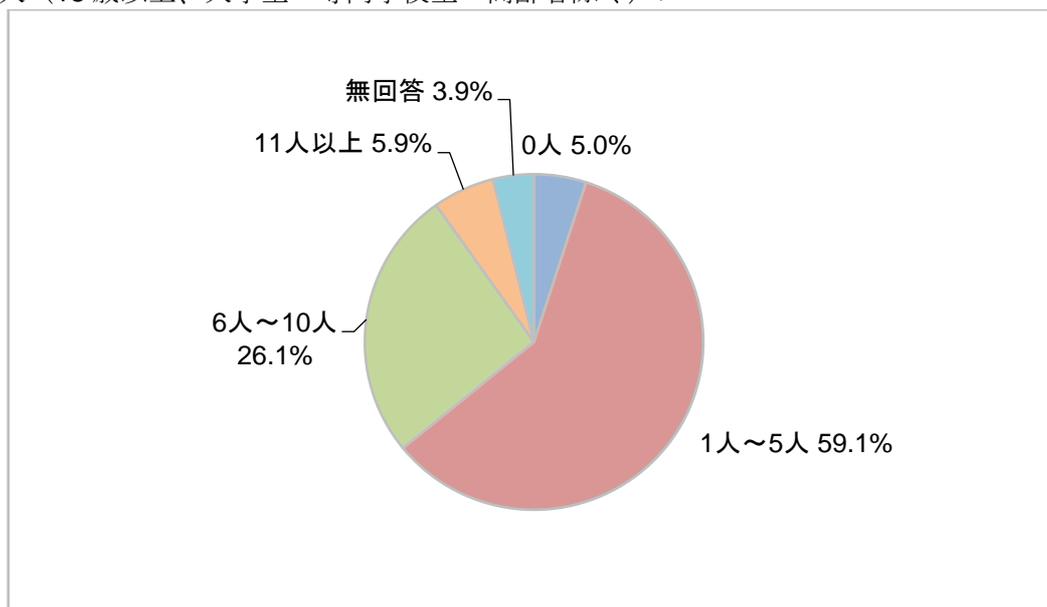
開催1回あたりの運営スタッフの人数(平均)について、17歳以下で最も多いのが「0人(参加なし)」(n=661、51.5%)で、次いで「1人~5人」(n=363、28.3%)、さらに続いて「6人~10人」(n=38、3.0%)であった。

<大学生・専門学校生等>



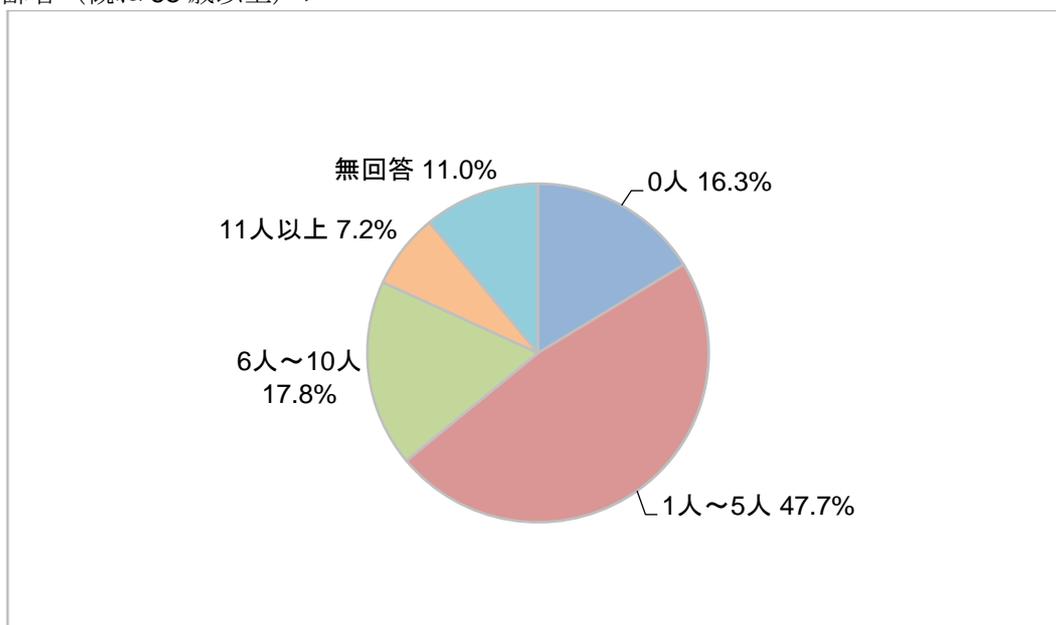
開催1回あたりの運営スタッフの人数(平均)について、大学生・専門学校生等で最も多いのが「0人(参加なし)」(n=529、41.2%)で、次いで「1人~5人」(n=513、40.0%)、さらに続いて「6人~10人」(n=39、3.0%)であった。

<大人（18歳以上、大学生・専門学校生・高齢者除く）>



開催1回あたりの運営スタッフの人数（平均）について、大人（18歳以上、大学生・専門学校生・高齢者除く）で最も多いのが「1人～5人」（n=759、59.1%）、次いで「6人～10人」（n=335、26.1%）、さらに続いて「11人以上」（n=76、5.9%）であった。

<高齢者（概ね65歳以上）>

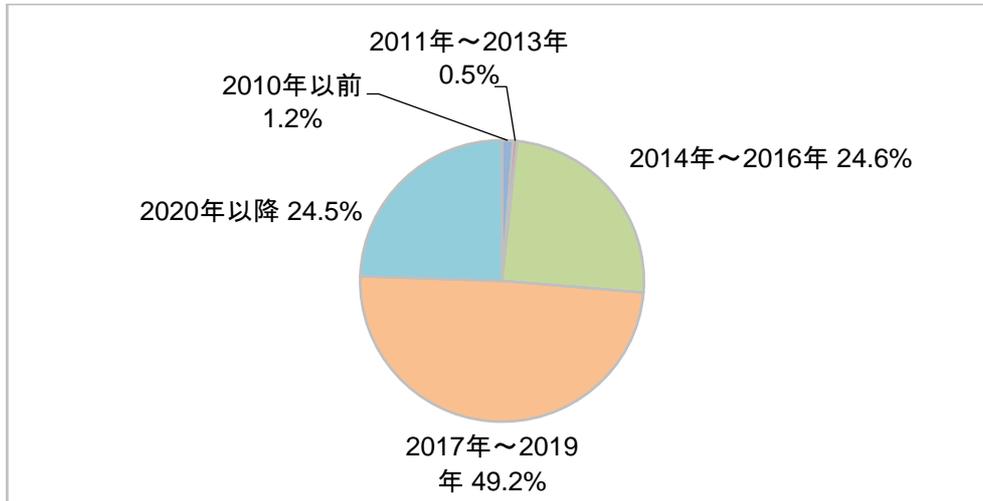


開催1回あたりの運営スタッフの人数（平均）について、高齢者（概ね65歳以上）で最も多いのが「1人～5人」（n=613、47.7%）、次いで「6人～10人」（n=229、17.8%）、さらに続いて「0人（参加なし）」（n=209、16.3%）であった。

2、「コロナ禍での活動に関連する調査結果について」に関する調査結果（詳細）

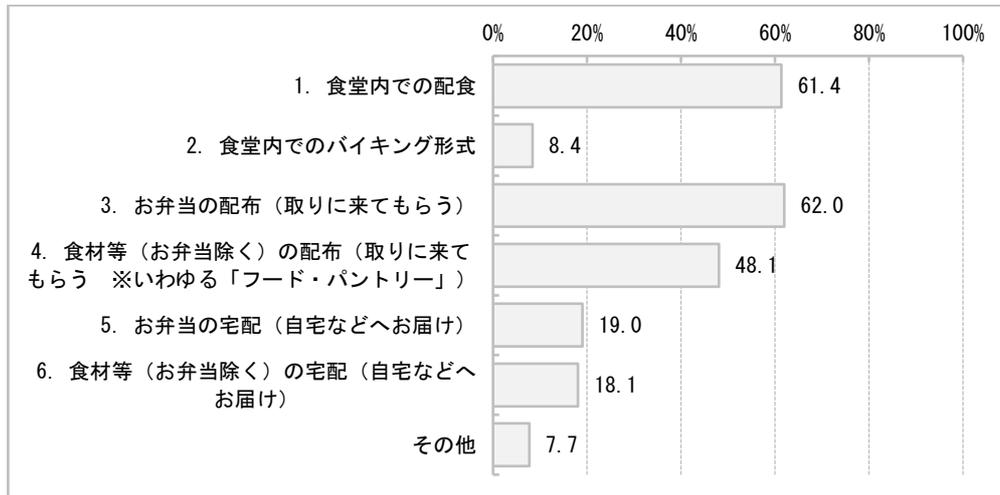
本項では、資料3「調査結果からうかがえるこども食堂の実態②～コロナ禍での活動に関連する調査結果について～」にて引用した調査結果を掲載します。

1) こども食堂を開始した時期（西暦）についてお答えください。【問4】



子ども食堂を開始した時期については、2017～2019年が最多で約半分の49.2%(n=632)、次いで、2014～2016年が24.6%(n=316)、2020年以降が24.5%(n=314)という結果となった。

2) 食事の提供方法についてお答えください。（該当すべてに○）【問12】

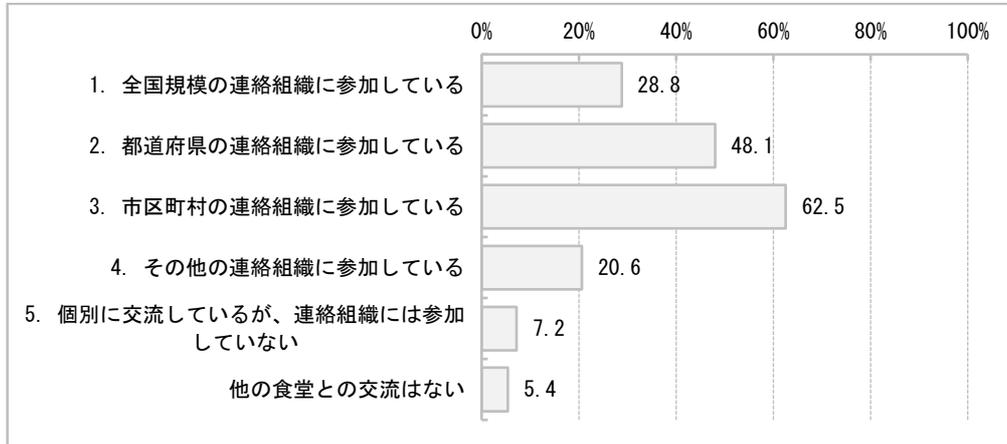


食事の提供方法については、「お弁当の配布（取りに来てもらう）」が最多の62.0%(n=788)、次いで食堂内での配食が61.4%(n=796)と上位2項目が60%以上となった。3番目は「食材等（お弁当除く）の配布（取りに来てもらう ※いわゆる「フード・パントリー」）」の48.1%(n=617)であった。

3、「他団体・他機関との連携について」に関する調査結果（詳細）

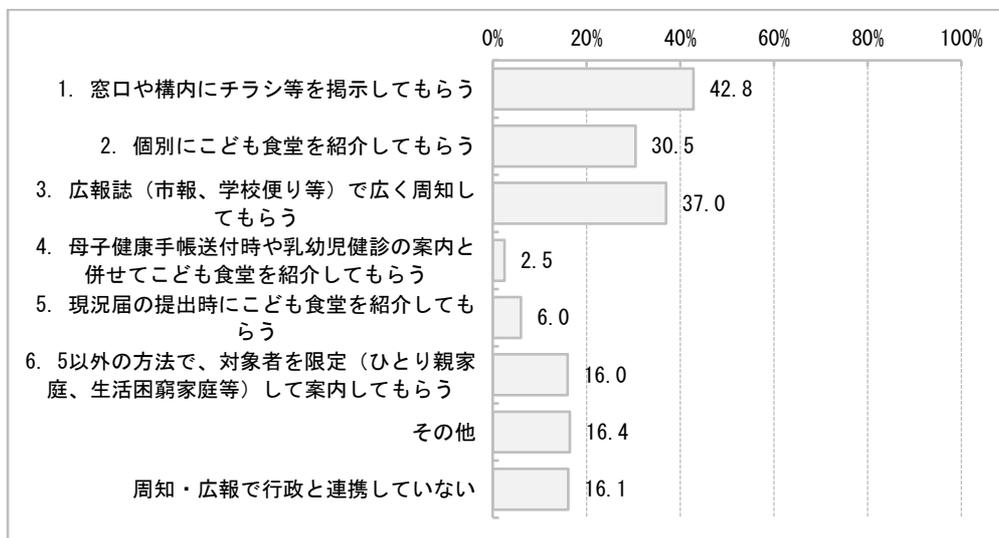
本項では、資料3「調査結果からうかがえるこども食堂の実態③～他団体・他機関との連携について～」にて引用した調査結果を掲載します。

1) こども食堂同士の連携についてお答えください。（該当すべてに○）【問17】



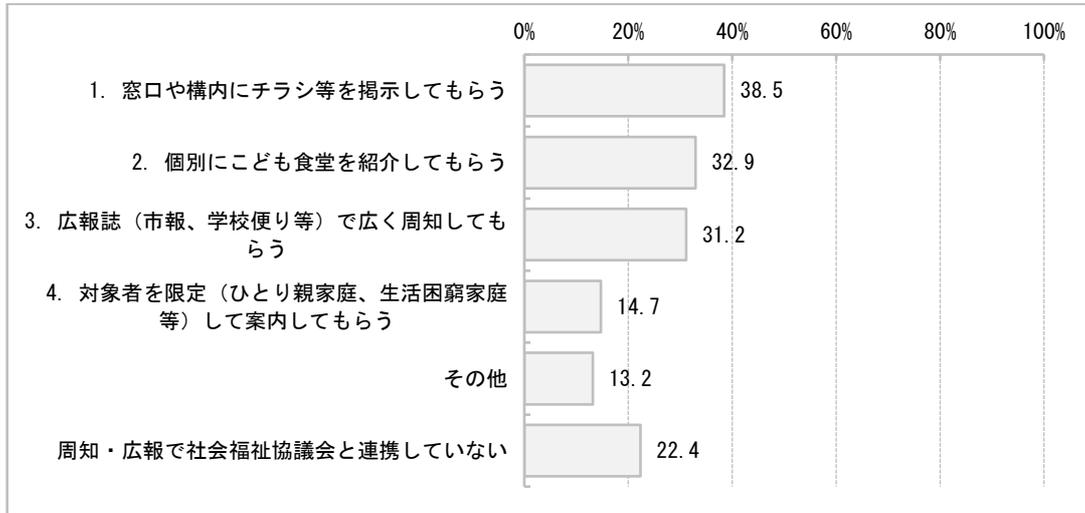
こども食堂同士の連携について、最も多いのが「市区町村の連絡組織に参加している」（n=803、62.5%）で、次いで「都道府県の連絡組織に参加している」（n=617、48.1%）、さらに続いて「全国の連絡組織に参加している」（n=370、28.8%）であった。

2) こども食堂の周知・広報等について、行政とどのように連携していますか。（該当すべてに○）【問19】



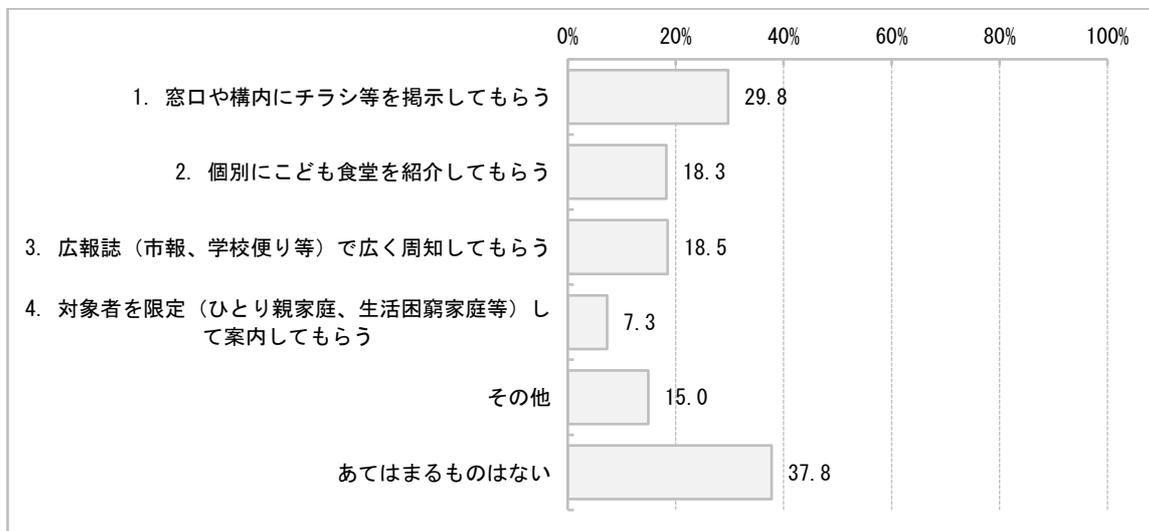
こども食堂の周知・広報等に関する行政との連携について、最も多いのが「窓口や構内にチラシ等を掲示してもらう」（n=550、42.8%）で、次いで「広報誌（市報、学校便り等）で広く周知してもらう」（n=475、37.0%）、さらに続いて「個別にこども食堂を紹介してもらう」（n=391、30.5%）であった。

3) こども食堂の周知・広報等について、社会福祉協議会とどのように連携していますか。(該当すべてに○) 【問 20】



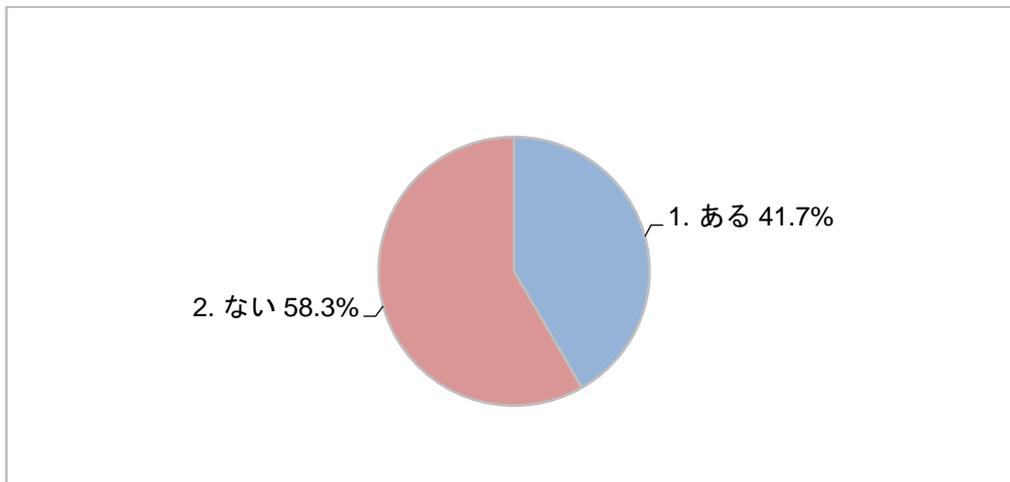
こども食堂の周知・広報等に関する社会福祉協議会との連携について、最も多いのが「窓口や構内にチラシ等を掲示してもらう」(n=494、38.5%)で、次いで「個別にこども食堂を紹介してもらう」(n=423、32.9%)、さらに続いて「広報誌(市報、学校便り等)で広く周知してもらう」(n=400、31.2%)であった。

4) こども食堂の周知・広報等について、学校や教育委員会とどのように連携していますか。(該当すべてに○) 【問 21】



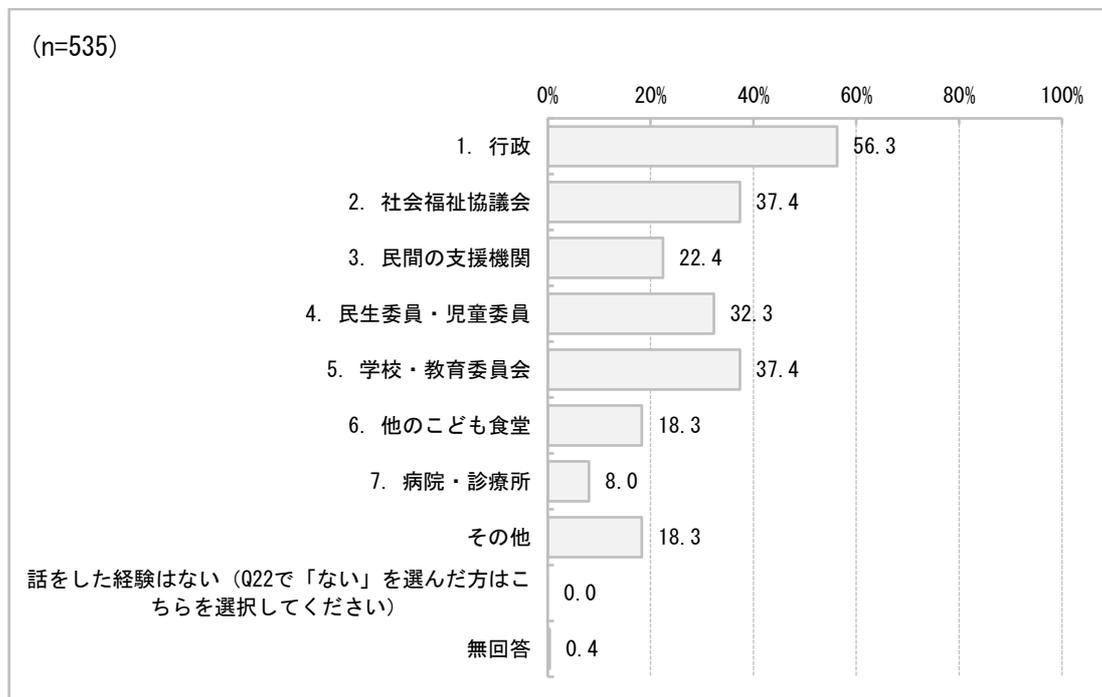
こども食堂の周知・広報等に関する学校や教育委員会との連携について、最も多いのが「あてはまるものがない」(n=485、37.8%)で、次いで「窓口や構内にチラシ等を掲示してもらう」(n=382、29.8%)、さらに続いて「広報誌(市報、学校便り等)で広く周知してもらう」(n=238、18.5%)であった。

5) 2020年4月～2021年3月の間に、気になる子どもや保護者、家庭等について、ご自身や所属組織がつながりのある専門職に相談したり、状況を話して意見をもらったりした経験はありますか。(1つに○) 【問 22】



つながりのある専門職への相談や意見をもらう経験について、「ない」がn=749、58.3%、「ある」がn=535、41.7%であった。

6) Q22で「ある」を選んだ場合、どのような組織や専門職に話をしましたか。(該当すべてに○) 【問 24】



相談した組織や専門職について、最も多いのが「行政」(n=301、56.3%)で、次いで「社会福祉協議会」(n=200、37.4%)、「学校・教育委員会」(n=200、37.4%)であった。